



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

691/692号 2018年1月1日

〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8

TEL・Fax: 870-0335

携帯: 090-5587-7693

Mail: sugimori@max.hi-ho.ne.jp

再生可能エネルギーで電力自給率100%超へ

営農型太陽光発電

第4回定例会一般質問 IV

杉森議員は12月5日、牛久市議会第4回定例会で、①再生可能エネルギーによる電力自給率100%超に向けて、②「学校における働き方改革に係る緊急提言」に関して、について一般質問した。今号では①のDを掲載する。

農業活性化の可能性

【杉森議員の質問】牛久市農業委員会の資料によれば、耕地面積は14.47km²で、そのうち経営耕地面積は半分以下の7.21km²に過ぎません。耕作放棄地3.98km²に、遊休農地1.35km²が存在しています。電力自給率の向上は、耕作放棄地などの有効活用に使役だけでなく、農業を活性化させる可能性を高めるものでもあります。それが営農型太陽光発電所であり、各地でその稼働を開始しています。

千葉県匝瑳(そうさ)市

千葉県匝瑳(そうさ)市では本年4月、耕作放棄地約0.032km²に太陽光発電設備を設置し、最大出力1メガワットの太陽光発電が稼働を始めました。下の農地では、地



匝瑳市の営農型メガソーラー

野党共闘前進の年に

昨年安倍内閣が解散・総選挙を打ち出し、希望の党誕生などで野党共闘が崩され、結果は自民党に284議席の単独過半数を許しました。

しかし、自民党の比例得票率は33%に過ぎません。もし野党共闘が全国的に実現していたら、茨城でも7小選挙区の内4小選挙区以上で勝利が可能でした。

謹賀新年

茨城県議会選挙

2018年12月には、総選挙後初の都道府県議会議員選挙がこの茨城で実施されます。自民党一党独裁による茨城県政の停滞を打破するためにも、野党共闘前進の年にしたいものです。

さらに2019年4月には、牛久市議会も含め統一地方議会議員選挙が実施されます。

2019年7月には、参議院選挙が控えています。野党共闘が全国的に組織できれば、参議院の構成は大きく変わり、衆院の解散・総選挙に追い込み、与野党逆転の可能性が高まります。

2019年9月には、牛久市長選が実施されます。2019年はまさに牛久市の市政を決める年でもあります。

改憲・原発暴走内閣STOP

安倍の9条改憲を阻止し、戦争法制を廃止し、原発の暴走にストップをかけるために、さらに頑張る決意です。今後も引き続きご指導・ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



五平山農園の営農型太陽光発電の下で育つブルーベリー、味も色も粒の大きさもよく、大好評

営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)

元の農業生産法人による大豆や麦など付加価値の高い農産物の有機栽培を開始しました。3mほどの高さの藤棚式の架台に細長いパネルを設置することにより、パネルの影による作物の減収を防ぐことができ、**発電による収入によって、農業経営をより安定化させるものと期待されています。**

すでに374件の実績

すでに2015年度だけで、**営農型発電設備を設置するための農地転用許可実績が374件**あり、農水省や環境省の予算措置を含め、再生可能エネルギーの導入促進のための施策として、営農型太陽光発電の様々なガイドも公表されています。東京の信用金庫をはじめ、**金融機関も積極的な融資**に動きだしています。

五平山(ごへやま)農園

農水省が紹介する事例の一つに、千葉県いすみ市の五平山農園があります。10aの農地に**1,500万円の建設費**で年間5.3万kWhを発電し、**売電収入は年間200万円**、5種類のブルーベリーやイチジクを栽培しながら、農家民宿や観光農園をしています。ブ

ルーベリーは、通常12-13度で良品ですが、平均糖度15度以上で、直径平均18mmの粒を揃え、色目もよく高評価。日陰が生じることで真夏の収穫作業が楽になったほか、乾燥が防げたことによって散水作業が楽になったそ

うです。

まがい物への規制必要

もちろん、この営農型太陽光発電にしても、営農型とは言えないような、まがいものが生まれていることも事実です。しかし、新しい事業には様々なまがいものが生まれるものです。まがいものを規制するために、現在も農地転用許可制度をはじめ様々な規制基準がありますが、牛久市としての独自の基準作りも必要かもしれません。

牛久市の農業活性化

この牛久市としても、先進的な農業経営体のモデルとしての**グリーンファーム**なども含め、新たな農業活性化策として、営農型太陽光発電の推進を検討していくべきかと考えますが、この問題も大変重要と考えますので、市長の見解を伺います。

【市長の答弁】 営農型太陽光発電設備につきましては、設備を導入することで、農業経営の改善や地域の活性化の効果を期待し、営農の適切な継続と農地の上部での発電をいかに両立していくかが取組の鍵となるところです。

農地転用許可制度では、農地に支柱を立て、営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備を設置する場合には、該当支柱について優良農地であっても農地転用許可の対象として可否を判断することになります。

牛久市では、**初めての許可申請**がこのほど提出され、今後、農業委員会で調査し、許可について検討するところです。



ソーラーパネルの角度と間隔等によって、作物に最適な遮光率を得られる

発電収入で、農業経営を安定化